

**第3次丹波市総合計画策定に向けた
団体ヒアリング実施報告書**

令和5年3月

丹波市

目次

1. 実施目的.....	1
2. ヒアリング形式.....	1
3. ヒアリング実施団体.....	1
4. ヒアリングシート内容.....	2
5. 対面ヒアリング実施日程.....	2
6. 団体が考える市の魅力のキーワード.....	3
7. 分野ごとヒアリング内容要旨.....	3

1. 実施目的

第3次丹波市総合計画策定にあたり、現在市内で活躍されている各種団体に対して、まちづくりに対するご意見やご提案について伺い、総合計画策定の基礎資料とするため、実施しました。

2. ヒアリング形式

ヒアリングに関しては次の2段階で実施しました。

- (1) 郵送によるヒアリングシート配布・回収
- (2) ヒアリングシートの内容を踏まえた対面でヒアリング（実施可能団体のみ）

3. ヒアリング実施団体

市内28団体にご協力いただきました。※色付き団体はヒアリングシート調査のみ実施団体。

No.	分野	団体名
1	移住定住	たんば移充テラス（丹波市移住相談有限責任事業組合）
2	医療	丹波市歯科医師会
3	医療	丹波市薬剤師会
4	環境保全	特定非営利活動法人いちじま丹波太郎
5	環境保全	特定非営利活動法人森の都研究所
6	観光	一般社団法人 丹波市観光協会
7	観光	丹波市ええとこガイド（丹波市観光協会所属広域ガイド）
8	子育て・教育	特定非営利活動法人Tプラス・ファミリーサポート
9	子育て・教育	氷上子育て親の会
10	子育て・教育	丹波市PTA連合会
11	商工・農林業	丹波大空の会
12	商工・農林業	根っこの会
13	商工・農林業	一般社団法人丹波青年会議所
14	商工・農林業	丹波ひかみ農業協同組合
15	商工・農林業	丹波市商工会青年部
16	商工・農林業	丹波市商工会女性部
17	商工・農林業	丹波ひかみ森林組合
18	商工・農林業	丹波市森林組合
19	地域づくり	丹波市自治会長会
20	地域づくり	特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構
21	地域づくり	NPO法人佐治倶楽部（関西大学佐治スタジオ）
22	地域づくり	株式会社まちづくり柏原
23	福祉	丹波市老人クラブ連合会
24	福祉	丹波市民生委員児童委員連合会
25	福祉	社会福祉法人丹波市社会福祉協議会
26	福祉	丹波市身体障害者福祉協議会
27	その他	丹波市国際交流協会
28	その他	丹波市消費者協議会

4. ヒアリングシート内容

ヒアリングシートに次の項目を設定し、郵送にて各団体にご回答いただきました。

No.	質問事項
1	団体の概要および活動内容について
2	団体の今後の活動の方向性・方針について
3	団体が考えられる丹波市の魅力について
4	団体が考えられる丹波市がめざすべきまちの将来像や丹波市の課題について
5	丹波市がめざすべきまちの将来像の達成のために、団体が今後取り組まれることについて
6	丹波市がめざすべきまちの将来像の達成や市の課題解決のために、今後丹波市が取り組むべきことや提案について
7	その他 10年後のまちづくりを見据え、丹波市が重点的に取り組むべきこと、まちづくりを進めるうえでの新しい提案等について

5. 対面ヒアリング実施日程

次の 20 団体に対して、次の日程で市役所にて対面でのヒアリングを実施しました。

No.	分野	団体名	面談日
1	子育て・教育	特定非営利活動法人Tプラス・ファミリーサポート	令和5年2月7日(火)
2	子育て・教育	氷上子育て親の会	令和5年2月7日(火)
3	福祉	丹波市老人クラブ連合会	令和5年2月7日(火)
4	観光	一般社団法人 丹波市観光協会	令和5年2月7日(火)
5	地域づくり	特定非営利活動法人丹波ひとまち支援機構	令和5年2月7日(火)
6	移住定住	たんば移充テラス(丹波市移住相談有限責任事業組合)	令和5年2月7日(火)
7	福祉	社会福祉法人丹波市社会福祉協議会	令和5年2月8日(水)
8	福祉	丹波市身体障害者福祉協議会	令和5年2月8日(水)
9	医療	丹波市薬剤師会	令和5年2月8日(水)
10	環境保全	特定非営利活動法人いちじま丹波太郎	令和5年2月8日(水)
11	地域づくり	丹波市自治会長会	令和5年2月8日(水)
12	商工・農林業	根っこの会	令和5年2月8日(水)
13	福祉	丹波市民生委員児童委員連合会	令和5年2月9日(木)
14	商工・農林業	丹波大空の会	令和5年2月9日(木)
15	その他	丹波市国際交流協会	令和5年2月9日(木)
16	その他	丹波市消費者協議会	令和5年2月9日(木)
17	商工・農林業	丹波青年会議所	令和5年3月7日(火)
18	医療	丹波市歯科医師会	令和5年3月7日(火)
19	地域づくり	NPO法人佐治倶楽部(関西大学佐治スタジオ)	令和5年3月7日(火)
20	商工・農林業	丹波ひかみ農業協同組合	令和5年3月15日(水)

環境保全

- ・里地里山が近い多様な生物との共存などが必要であり、環境保全の観点からも子ども向けの啓発等が必要。
- ・自然が残っている丹波市だからこそできる、昔から続けられてきた考え方、知恵、生活様式や価値観を見直していくことが、逆に新しい価値観を生み出すことに繋がる。
- ・コンパクトシティ化については、中心部以外の地域のことを十分に考えていく必要がある。

観光

- ・観光地としてもっと拡がりを生むためには、観光ニーズをしっかりと把握することが大切。
- ・車移動だけでなく、駅からの二次交通を充実させていくことが検討すべき課題。
- ・農産物からのブランド化や食を通じての交流人口を増加させ、観光だけでなく移住にもつなげたい。
- ・観光施策について官民の役割を明確にし、時代の潮流に取り残されない判断力と実行力が必要。

子育て・教育

- ・ひきこもりや不登校の子どもへのサポートは、複雑な要因が絡み合っているため、一つの機関の整備では解決できない。専門員による心のケアなど家族も含めた伴走型支援が必要。
- ・共働き世代が増えて、子どもを預かる施設は整ってきているが、一時預かり事業については、制度の見直しが必要。
- ・小さい子どものコミュニティが少なくなった。また、家で子どもを育てたいと考えている母親のコミュニティも減っており、孤立が問題となっている。
- ・働く意欲のある女性、母親への支援を充実させ、安心して子育てできる体制を整備する。
- ・行政の横のつながりを強化し、関係団体と一つになって相談窓口を広げることや支援の在り方を検討していくことが必要。
- ・心身ともに健やかに、そして安心安全に子どもを育てることができる地域一体となった取組が必要。
- ・子どもから郷土の歴史等の教育を充実させていく。
- ・子どもから大人まで全ての住民が市に愛着が持てることが願い。
- ・今の施策は20歳代をターゲットにしたものになっているため、成果は20年後になる。10年後に効果を期待するならば、30歳代や40歳代の子育て世代への施策を充実させるべき。
- ・これまでの農業技術、歴史の知識をふるさと学習などで伝えることは、大切だと考える。ただし、ここ2・3年間は、新型コロナウイルス感染症の影響で機会をつくれていない。

商工・農林業

- ・住民の丹波ブランドの認識を向上させる。またブランド力を十分に活かすPRをしていくべき。
- ・新規就農者への補償などのサポート体制が必要。
- ・「農の学校」の卒業生への支援を充実させていくことが必要。
- ・遊休農地を「有機特区」として一つの村をつくり、同じ方向性を持った仕事としての農業だけでなく生活が営まれるエリアをつくり上げていくことも検討する必要がある。
- ・農業体験者の受け入れができる場所を整備し、定住へつなげていくべき。
- ・商工業が発展することが人口減少抑制への足掛かりとなる。
- ・計画に基づき制度を十分に活用し、行政と一体となった災害にも強い山林の管理体制を整える必要がある。
- ・担い手確保のため、就農者への技術講習など育成体制を整備していくことが必要。
- ・給食に年間を通して有機野菜の提供ができるよう、貯蔵庫の建設をお願いしたい。
- ・市内の横のつながりを強化し、2050年には耕地面積の25%を有機農業にできるよう取組を推進してほしい。
- ・次世代を担っていく子どもたちを守っていくために、市は農業専門員と連携し、有機農業の技術向上と、作物の安全性をPRしていくべき。
- ・自然豊かな農業大学を。そこから地元の美味しい野菜等を考え、加工して全国に広められたらよい。

地域づくり

- ・行政は分野を横断する改革が必要だと考える。
- ・行政に頼るばかりではなく、自治会単位で解決する方法を考えていかなければならない。
- ・住民のまちづくりの意識を高める取組が重要と考える。
- ・ITやデジタルを活かした地域づくりを促進するだけではなく、併せて、丹波らしさをミックスさせて新たな価値や豊かさを生み出すことが必要。
- ・若者が住みやすい丹波市にするためには、何が必要かどういったニーズがあるかをしっかり把握していくことが重要。
- ・自然の中で創作活動ができる「芸術のまち丹波」を目指し、そこで生まれる住民との交流を大切にす。

福祉

- ・これからの福祉を支えていく人（若い世代）がいないことが問題。人口構造を踏まえて考えていかなければならない。
- ・高齢者になったときも安心して暮らせる社会をどのようにつくっていくのか、制度の狭間の方などへの不安をどのように払拭していくのか考えていくことが必要。
- ・誰もが相談にいける窓口を一つにすることが必要。様々なネットワークが横のつながりで一つになっていくことで、より対応力が充実し、誰かが手を差し伸べてくれる社会をつくり上げていきたい。
- ・視覚障がい者等が外出しやすく、時間の融通がきく外出支援があると暮らしやすくなる。
- ・地域包括ケアシステムの考え方のもと、住民に寄り添った、また介護関係機関等との連携により健康へのサポートを行っていく。
- ・農福連携の考えにより、日々の暮らしを支える福祉の充実が必要。

その他

- ・外国人の方が地域に「馴染みやすい」「馴染みにくい」と感じる違いは、受け入れる側の住民にウェルカムの精神があるかないかの違いではないか。
- ・外国人の人数が増えてくると、生活に身近なところでの交流が必要だと思うので、そういった仕組みを構築することが大切。
- ・外国人の方も言葉が分からないなかで、子育てをされている。人口減少の中で、このような方への子育て支援策の充実が必要だと思う。
- ・行政窓口でもやさしい日本語を職員が学んで、対応することも大事。
- ・丹波市にも大学、短大、専門学校など、高校を出ても地元に通える学校をつくる。